



平成 30 年 1 月 29 日

各 位

会 社 名 アストマックス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 本多 弘明
 (JASDAQ スタンダード・コード 7162)
 問合せ先 常務取締役 小幡 健太郎
 電話 03-5447-8400

平成 30 年 3 月期第 3 四半期業績速報値及び法人税等調整額の計上に関するお知らせ

平成30年3月期第3四半期の連結業績は、平成30年1月31日（水）に開示の予定ですが、決算の概要がまとまりましたので、下記のとおり速報値としてお知らせいたします。速報値につきましては、現時点で当社が合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は速報値と異なる可能性があります。

記

■ 平成 30 年 3 月期 第 3 四半期連結業績速報値（平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日）

単位：百万円	営業収益	営業利益	経常利益
平成 30 年 3 月期第 3 四半期（速報値）	3,605	89	6
平成 29 年 3 月期第 3 四半期（実績）	2,555	157	68
増減率（%）	+41.1	△42.8	△90.0
平成 29 年 3 月期（実績）	3,522	209	100

単位：百万円	法人税等合計 （※）	非支配株主に帰属する 四半期純利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
平成 30 年 3 月期第 3 四半期（速報値）	73	41	△108
平成 29 年 3 月期第 3 四半期（実績）	10	32	24
増減率（%）	+594.1	+28.7	-
平成 29 年 3 月期（実績）	34	61	2

※「法人税等合計」には、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を含みます。

■ 法人税等調整額の計上及び親会社株主に帰属する四半期純利益速報値の概要

営業収益の増加は、主として電力取引関連事業において、電力の販売が増加したことによるものです。なお、電力販売の増加に伴い、電力仕入も増加しております。

法人税等合計の増加は、主としてアセット・マネジメント事業を推進するアストマックス投信投資顧問株式会社における税務上の繰越欠損金が減少したことなどを受けて、繰延税金資産を 48 百万円取り崩したこと及び再生可能エネルギー関連事業の地熱発電において掘削した井戸等の原状回復費用にかかる繰延税金負債 11 百万円を計上したこと等によるものです。

経常利益は確保できたものの、法人税等合計の増加及び非支配株主に帰属する四半期純利益が増加したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は 108 百万円の四半期純損失となりました。

■ 平成 30 年 3 月期 第 3 四半期セグメント別業績速報値

単位：百万円		営業収益	セグメント利益/損失
アセット・マネジメント事業	平成 30 年 3 月期第 3 四半期（速報値）	1,424	151
	平成 29 年 3 月期第 3 四半期（実績）	1,503	306
ディーリング事業	平成 30 年 3 月期第 3 四半期（速報値）	365	△72
	平成 29 年 3 月期第 3 四半期（実績）	506	1
再生可能エネルギー関連事業	平成 30 年 3 月期第 3 四半期（速報値）	513	△14
	平成 29 年 3 月期第 3 四半期（実績）	395	△71
電力取引関連事業	平成 30 年 3 月期第 3 四半期（速報値）	1,305	△57
	平成 29 年 3 月期第 3 四半期（実績）	151	△141

上記、セグメント利益又は損失は連結財務諸表の経常利益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれているため、各合計金額と連結営業収益及び連結経常利益とは合致しません。

■ 各セグメントの概要

アセット・マネジメント事業：

報酬率が相対的に高い運用資産残高の減少等を受けて運用資産全体の報酬率が前年同期間との比較で低下して推移したことなどから、営業収益の総額は前年同期間比で減少しました。一方、販売管理費は、公募投資信託に係る広告宣伝費の増加等を受けて、前年同期間比で増加しました。以上の結果、セグメント利益は前年同期間比減少しました。

ディーリング事業：

主力である商品市場では当第 3 四半期連結会計期間は価格が堅調な展開となり、貴金属を中心に市場間の値差を利用した裁定取引で利益をあげることができた局面もありました。しかしながら、当第 3 四半期連結累計期間を通じてみると価格変動率が低かったこと等から、取引機会が非常に限定的であり、特にエネルギー市場での裁定取引の機会が乏しく、収益は伸び悩み、本事業に係る費用を賄うことができず、セグメント損失となりました。

再生可能エネルギー関連事業：

前連結会計年度に続き建設中の発電所の開発に係るコスト（銀行借入に対する金利負担等）を負担しております。当社グループが保有する太陽光発電所は、第 1 四半期連結会計期間こそ全般的に日射量に恵まれましたが、夏から秋にかけて全国的に記録的な台風や長雨が続いたため、当第 3 四半期連結累計期間はセグメント損失となりました。

電力取引関連事業：

当第 3 四半期連結累計期間には、拡販に向けた営業が功を奏し、数件の管理支援業務契約及びシステム提供契約締結に至り、第 3 四半期連結会計期間にシステムの引渡しが完了する等徐々に実績を積み上げてきておりますが、上期の経費先行を賄うことができずセグメント損失となりました。

以上